

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 【新】テクノプラザサテライトオフィス設置支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内4118)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 7,755 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	7,755	0	0	0	0	0	0	0	7,755
決定額	7,755	0	0	0	0	0	0	0	7,755

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和3年度に策定した県デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画では、「デジタル産業の強化・誘致推進」及び「多様な働き方の実現に向けた環境整備等」のため、県有施設を活用したテレワーク用サテライトオフィスの設置支援や都市部に本社を有する企業等のサテライトオフィスの開設支援などにより、サテライトオフィスの誘致を推進することとしている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、企業が事業を継続するためには、コロナ対策を継続しながら、いわゆるウィズコロナやアフターコロナを見据えた従業員の働き方と働く場の在り方を考える必要がある。

そのような中で、テクノプラザ内のオフィススペースに「新しい働き方」の場所としてサテライトオフィスを設置する企業を支援することで、感染拡大防止を図りつつ、アフターコロナを見据えた企業の事業継続を可能とする。

(2) 事業内容

企業のアフターコロナを見据えた「新しい働き方」を支援するため、企業がサテライトオフィスをテクノプラザ内の技術開発室に設置する際に、その賃借料を減免する。

なお、テクノプラザ技術開発室は、(株)ブイ・アール・テクノセンターが運営し、貸し出しているため、(株)ブイ・アール・テクノセンターに対してオフィス賃借料を減免した額の補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

(株)ブイ・アール・テクノセンターが入居企業に対して減免する額及び必要経費を補助する。

減免額は3分の2とする。

(4) 類似事業の有無

「テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業費（令和2年度～）」

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,755	賃借料減免額、設置促進活動費
合計	7,755	

決定額の考え方**4 参考事項****(1) 各種計画での位置づけ**

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 各分野のDX 「産業・労働」

(2) 国・他県の状況

東京都 サテライトオフィス設置補助金 対象経費：整備・改修費、運営費

補助率：1/2または2/3

石川県 いしかわサテライトオフィス立地促進補助金 対象経費：整備・改修費

補助率：7.5%～25% 地域や新設・増設により異なる

(3) 後年度の財政負担

減免期間は12か月とし、その後は、世間の動向や企業活動の継続状況に応じて延長を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

テクノプラザ技術開発室にサテライトオフィスを設置する企業を支援するため、技術開発室を運営している(株)ブイ・アール・テクノセンターが主体となることは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	テクノプラザサテライトオフィス設置支援事業費補助金
補助事業者(団体)	(株)ブイ・アール・テクノセンター (理由) テクノプラザ技術開発室を運営している企業であるため。
補助事業の概要	(目的) テクノプラザ技術開発室にサテライトオフィスを設置する企業を支援する。 (内容) サテライトオフィス賃借料の減免を行う。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率：3分の2 (理由) (株)ブイ・アール・テクノセンターが運営するテクノプラザ技術開発室を活用するため。
補助効果	新型コロナ対策を図りながら、アフターコロナを見据えた企業の事業継続を可能とする。
終期の設定	終期 令和4年度 (理由) 次年度以降は、新型コロナウイルスの影響やアフターコロナの世間の動向を踏まえて検討する。

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
サテライトオフィス誘致企業数 5者

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
サテライトオフィス誘致企業数	0	/	/	5	5	

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 アフターコロナを見据えた企業活動の継続に係る支援やサテライトオフィスの誘致を検討する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降は、新型コロナウイルスの影響やアフターコロナの世間の動向を踏まえて検討する。</p>
